

コード	403040302
記入日	H23.5.30

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	坂下 幸喜

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	産業支援センター改修事業
----------	--------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40304	基本事業名称	観光商業の振興	目コード	2
事務事業コード	4030403	事務事業名称	観光商業振興事業費	細目コード	139
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。				
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 施設の改修箇所	(対象2)	(対象指標1) 2箇所				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	産業支援センターの2階事務所を改修した。	****	****	****	実施箇所数+予定箇所数	****
		① 2階事務所	2箇所	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画どおりに実施できた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	賃貸借契約業者数+賃貸借契約予定業者数	****
		① 賃貸借契約業者数	2社	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画どおりに賃貸借契約を締結することができた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。				
	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 箇所	2	2		2	2
	②					
成果指標	① 社	2	2		2	2
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	3,315	3,315		3,315	3,315
直接事業費 A	千円	2,615	2,615		2,615	2,615
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1		0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,315	3,315	3,315	3,315

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	老朽化した施設の有効活用を図る上で必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	施設の有効活用は雇用の創出に繋がることから必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	産業の振興や雇用の確保を図るうえで本施設の改修は適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	改修後に2業者との賃貸借契約を締結したので事業の目的は達成された。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	賃貸借契約を結んだことにより、施設の有効活用が図られ、その後に雇用の創出につなぐことができた。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	遊休施設の活用がなされず雇用の場の創出も図れない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	見積もり入札により事業を実施したので、事業費の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の人員で行っており削減できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	賃貸借契約に基づいており適正である。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	
	特になし。	
2 次 評 価	町の産業支援策として地場産業の振興等に資するもので、今後も遊休施設の有効活用や施設の維持管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。